

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	143,196	<b>流動負債</b>	43,394
現金預金	20,855	工事未払金	36,810
受取手形	432	リース債務	206
完成工事未収入金	64,029	未払金	3,742
未成工事支出金	7,021	未払法人税等	886
繰延税金資産	1,297	未成工事受入金	409
関係会社預け金	47,950	完成工事補償引当金	116
その他の他	1,631	その他の他	1,222
貸倒引当金	△22		
<b>固定資産</b>	83,467	<b>固定負債</b>	3,963
<b>有形固定資産</b>	46,560	リース債務	379
建物・構築物	17,459	繰延税金負債	2,052
機械・運搬具	89	再評価に係る繰延税金負債	1,428
工具器具・備品	461	長期未払金	76
土地	27,802	その他の他	26
建設仮勘定	220		
その他の他	526	<b>負債合計</b>	47,357
<b>無形固定資産</b>	2,985	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,924	<b>株主資本</b>	185,134
その他の他	61	資本金	31,140
<b>投資その他の資産</b>	33,920	資本剰余金	30,735
投資有価証券	6,787	資本準備金	30,735
関係会社株式	8,960	利益剰余金	123,258
長期貸付金	7,926	利益準備金	2,092
長期前払費用	55	その他利益剰余金	121,165
前払年金費用	8,641	固定資産圧縮積立金	360
長期保証金	407	別途積立金	43,754
長期未収入金	1,265	繰越利益剰余金	77,050
その他の他	1,760	<b>評価・換算差額等</b>	△5,828
貸倒引当金	△1,883	その他有価証券評価差額金	2,027
		土地再評価差額金	△7,856
<b>資産合計</b>	226,663	<b>純資産合計</b>	179,305
		<b>負債純資産合計</b>	226,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高	186,711	186,711
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	162,520	162,520
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	24,190	24,190
販売費及び一般管理費		8,296
営 業 利 益		15,894
営 業 外 収 益 受 取 利 息 配 当 金 固 定 資 産 賃 貸 料 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 そ の 他	1,069 147 165 42	1,425
営 業 外 費 用 支 払 利 息 為 替 差 損 遊 休 資 産 関 連 費 用 そ の 他	22 143 22 28	218
経 常 利 益		17,101
特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	147 0	147
特 別 損 失 減 損 損 失 特 別 退 職 金 固 定 資 産 除 却 損 投 資 有 価 証 券 売 却 損 そ の 他	425 131 28 40 20	646
税 引 前 当 期 純 利 益		16,602
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,770	
法 人 税 等 調 整 額	596	5,366
当 期 純 利 益		11,235

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物            7年～50年

構築物          7年～45年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 6. 追加情報

##### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるのものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が49百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は80百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

#### 表示方法の変更に関する注記

##### (損益計算書)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度において「その他」に含まれていた当該金額は5百万円であります。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,301	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,160	百万円
長期金銭債権	8,762	百万円
短期金銭債務	16,044	百万円
長期金銭債務	74	百万円
3. 親会社株式		
流動資産(その他)	156	百万円
4. 土地の再評価		

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号・最終改正平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号・最終改正平成 18 年 1 月 27 日政令第 12 号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 181 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	3,593	百万円
仕入高	58,680	百万円
販売費及び一般管理費	1,128	百万円

#### 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	1,008	百万円
営業外費用	22	百万円

### 2. 工事進行基準による売上高 13,469 百万円